

3. 浜岡原発の稼働停止に伴う課題について

丸井通晴の質問内容	主な答弁内容
<p>東日本大震災により、東京電力福島第1原発が被災し、関東地域の電力供給のみならず放射能汚染の地域住民に与える影響等が連日報道されている。</p> <p>本県の中部電力浜岡原発も政府の要請を受け、防災対策が十分に確立するまでの間、浜岡原発からの電力供給を停止したところである。</p> <p>このことから、少なくとも今後数年間は電力の需給バランスにもよるが、節電への対策が必要となってくることが考えられる。それを踏まえ本市における諸課題への対応について伺う。</p> <p>(1) 節電対策にも種々あり、時間と経費がかかる対策と、すぐにでもできる対策があるが、本市における公共施設の節電対策と、市民への節電の協力依頼について、どのように考えているのか伺う。</p> <p>(2) 政府の15%節電要請を受け、日本自動車工業会は関連企業の就業日変更を打ち出した。</p>	<p>【環境部長】</p> <p>公共施設の節電対策について、不要な照明の消灯や、冷房の28℃以上運転など、徹底を図りさらなる節電を推進していく。夏季のピーク時に向けては、エスカレーターやエレベーターの部分停止なども検討。今後も計画的な省エネ改修や新エネルギーの導入を推進していく。これまで以上に、家庭での節電にご協力をいただくことが非常に重要である。夏に向けては、広報はままつに特集記事を掲載し、家庭での節電の必要性や簡単にできる節電の取組みを広く紹介。市民向けの「省エネ出前講座」を開始し、市の地球温暖化防止活動推進センターによる「節電電話相談窓口」も開設。今月中に市民参加型の推進組織を立ち上げ、市民協働による取り組みとして進めていく。</p> <p>【こども家庭部長】</p> <p>保育所の対応で、5月末、認可保育所の保護者を対象に、7月から9月の日曜日におけ</p>

それは7月から9月までの期間、木・金曜日を休業し土・日曜日を就業日とするものである。

本市はものづくりのまちと言われ、とりわけ自動車を初めとする輸送機器の企業が多くあり、下請企業も含め関連する各企業もこの就業日変更に伴うさまざまな対策を講じつつあると聞いている。また他の産業にもその動きがあるとも聞いている。それを踏まえ、従業員の子どもたちが利用している保育所と学童保育について、就業日変更の実施期日が迫っている中、保護者のニーズ把握、各施設（公立、私立）における対応状況と、今後の取り組みについて伺う。

る保育ニーズの調査を行った。新たな受入先として、計6か所の公立保育所で、7月から9月の期間、緊急の日曜日保育を実施する。学童保育の対応は7月から9月の土曜日、日曜日に限り、新たに児童の受入れを実施していく。今後においては、7月からの保育所及び学童保育における新たな取組みの検証を行う中で、課題の把握に努めるとともに、国や企業の動向を注視していく。